

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

「昭和58年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類」

連結会計年度 (自 昭和56年 4 月 1 日)
(至 昭和57年 3 月 3 1 日)
(自 昭和57年 4 月 1 日)
(至 昭和58年 3 月 3 1 日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年7月20日提出

会 社 名 紀 州 製 紙 株 式 会 社

會紙紀
社州製
印三製

英 訳 名 Kishu Paper Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 代表取締役
社 長 佐 藤 久 美



本店の所在の場所 大阪市北区堂島浜1丁目4番16号 電話番号 大阪345局6471番(代表)

連 絡 者 経 理 部 長
代 理 田 野 耕 治

もよりの連絡場所 東京都中央区八重洲2丁目2番1号 電話番号 東京274局0181番(代表)

連 絡 者 東 京 支 社
総 務 部 長 芝 山 光 伸

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（昭和56年4月1日から昭和57年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成している。

2. 前連結会計年度は「連結損益及び剰余金結合計算書」を作成していたが、当連結会計年度は「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」に区分して記載している。

3. 当連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

紀州製紙株式会社

代表取締役社長 佐藤久美殿

作成年月日 昭和58年7月13日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

脇田廣繁



関与社員

公認会計士

郷庭昇一



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている紀州製紙株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、紀州製紙株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和57年3月31日		構成比	科 目	昭和58年3月31日		構成比
	金	額			金	額	
(資産の部)			%	(資産の部)			%
I 流動資産				I 流動資産			
現金及び預金※2		10,084,281		現金及び預金		9,699,799	
受取手形及び売掛金※1		10,913,622		受取手形及び売掛金※1		10,952,484	
有価証券		676,890		有価証券		546,979	
たな卸資産		9,475,480		たな卸資産		8,092,178	
その他		1,195,291		その他		649,431	
貸倒引当金		△211,000		貸倒引当金		△206,000	
流動資産合計		32,134,564	51.9	流動資産合計		29,734,871	51.6
II 固定資産				II 固定資産			
1. 有形固定資産※2.3				1. 有形固定資産※2			
建物及び構築物	13,945,235			建物及び構築物	13,760,507		
減価償却引当金	△5,374,903	8,570,332		減価償却累計額	△5,766,155	7,994,352	
機械装置	27,123,735			機械装置	26,440,945		
減価償却引当金	△15,329,802	11,793,933		減価償却累計額	△15,926,632	10,514,313	
車両運搬具及び 工具器具備品	1,537,769			車両運搬具及び 工具器具備品	1,545,959		
減価償却引当金	△1,173,827	363,942		減価償却累計額	△1,147,974	397,985	
土地		3,898,071		土地		3,891,942	
林地		429,643		林地		432,147	
建設仮勘定		3,655		その他		663,883	
その他		441,655		有形固定資産計		23,894,622	41.5
有形固定資産計		25,501,231	41.1				
2. 無形固定資産				2. 無形固定資産			
施設利用権その他		719,087	1.2	施設利用権その他		739,281	1.3
3. 投資その他の資産				3. 投資その他の資産			
投資有価証券※2		2,688,096		投資有価証券※2		2,547,059	
非連結子会社及 び関連会社株式		171,249		非連結子会社及 び関連会社株式		204,249	
その他※4		757,131		その他		524,848	
投資その他の資産計		3,616,476	5.8	貸倒引当金		△15,001	
固定資産合計		29,836,794	48.1	投資その他の資産計		3,261,155	5.6
				固定資産合計		27,895,058	48.4
資産合計		61,971,358	100.0	資産合計		57,629,929	100.0

(単位 千円)

科 目	昭和57年3月31日			科 目	昭和58年3月31日		
	金	額	構成比		金	額	構成比
(負債の部)			%	(負債の部)			%
I 流動負債				I 流動負債			
支払手形及び買掛金		10,049,748		支払手形及び買掛金		9,121,254	
短期借入金 (一部担保付)		13,436,236		短期借入金		11,597,784	
一年以上返済予定 社債及び長期借入金 (一部担保付)		3,682,492		一年以上返済予定 社債及び長期借入金		4,694,782	
負債性引当金				賞与引当金		722,400	
事業税等引当金	185,649			事業税等引当金		286,625	
賞与引当金	675,300	860,949		法人税等引当金		1,000,932	
法人税等引当金		544,686		その他		1,842,960	
設備関係支払手形		287,765		流動負債合計		29,266,737	50.8
その他		1,281,380					
流動負債合計		30,143,256	48.6				
II 固定負債				II 固定負債			
社債及び長期借入金 (一部担保付)		17,263,103		社債及び長期借入金		13,227,262	
負債性引当金				退職給与引当金		2,368,285	
退職給与引当金	2,147,301	2,147,301		その他		720,470	
その他		838,749		固定負債合計		16,316,017	28.3
固定負債合計		20,249,153	32.7				
III 特定引当金							
価格変動準備金		104,000					
公害防止準備金		80,000					
特定引当金合計		184,000	0.3				
IV 少数株主持分		208,238	0.3	III 少数株主持分		229,322	0.4
負債合計		50,784,647	81.9	負債合計		45,812,076	79.5
(資本の部)				(資本の部)			
I 資本金		3,230,325	5.2	I 資本金		3,230,325	5.6
II 資本準備金		3,291,126	5.3	II 資本準備金		3,291,126	5.7
III 利益準備金		437,206	0.7	III 利益準備金		498,439	0.9
IV その他の剰余金		4,228,054	6.9	IV その他の剰余金		4,798,263	8.3
		11,186,711	18.1			11,818,153	20.5
				V 自己株式		△ 300	0.0
資本合計		11,186,711	18.1	資本合計		11,817,853	20.5
負債・資本合計		61,971,358	100.0	負債・資本合計		57,629,929	100.0

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日			科 目	自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日		
	金 額		比率		金 額		比率
I 売 上 高		55,928,862	100.0%	I 売 上 高		56,582,255	100.0
II 売 上 原 価		45,454,641	81.3	II 売 上 原 価		43,935,316	77.6
売上総利益		10,474,221	18.7	売上総利益		12,646,939	22.4
III 販売費及び一般 管理費 ※6		6,629,705	11.8	III 販売費及び一般 管理費 ※6		6,968,563	12.4
営業利益		3,844,516	6.9	営業利益		5,678,376	10.0
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
受取利息	567,749			受取利息	471,871		
有価証券利息	111,087			受取配当金	97,708		
受取配当金	93,257			雑収入	267,842	837,421	1.5
雑収入	150,343	922,436	1.6				
V 営業外費用				V 営業外費用			
支払利息割引料	3,710,022			支払利息割引料	3,082,336		
為替差損	369,646			雑支出	382,351	3,464,687	6.1
雑支出	195,907	4,275,575	7.6				
経常利益		491,377	0.9	経常利益		3,051,110	5.4
VI 特別利益				VI 特別利益			
支払利息割引料 処理基準変更益	381,290			固定資産売却益	2,697	2,697	0.0
固定資産売却益	94,135						
その他	47,578	523,003	0.9				
VII 特別損失				VII 特別損失			
固定資産除売却損	93,718			固定資産除売却損	586,590		
固定資産圧縮損	81,458			その他	8,094	594,684	1.1
その他	14,582	189,758	0.3				
税金等調整前 当期純利益		824,622	1.5	税金等調整前 当期純利益		2,459,123	4.3
VIII 特定引当金戻入額				VIII 特定引当金戻入額			
価格変動準備金 戻入金額	89,400			価格変動準備金 戻入金額	98,600		
公害防止準備金 戻入金額	32,000	121,400	0.2	公害防止準備金 戻入金額	37,000	135,600	0.3

(単位 千円)

科 目	自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日			科 目	自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日		
	金 額		比 率		金 額		比 率
税金等調整前 当期利益		946,022	1.7%	税金等調整前 当期利益		2,594,723	4.6
法人税及び 住民税額		661,500	1.2	法人税及び 住民税額		1,352,319	2.4
少数株主利益		15,059	0.0	少数株主利益		32,834	0.1
当期利益		269,463	0.5	当期利益		1,209,570	2.1
その他の剰余金 期首残高		4,208,831					
その他の剰余金 減少高							
利益準備金繰入額	21,850						
配 当 金	184,590						
役員賞与	43,800	250,240					
その他の剰余金 期末残高		4,228,054					

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日	
	金 額	
I その他の剰余金期首残高		4,228,054
II その他の剰余金増加高※7		
価格変動準備金	3,780	
公害防止準備金	43,000	46,780
III その他の剰余金減少高		
利益準備金繰入額	61,233	
配 当 金	581,458	
役員賞与	43,450	686,141
IV 当 期 利 益		1,209,570
V その他の剰余金期末残高		4,798,263

I 連結会計方針に関する記載事項

1. 連結の範囲に関する事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(1) 連結子会社 3 社 紀州造林株式会社 高知木材工業株式会社 紀州興発株式会社	(1) 連結子会社 2 社 紀州造林株式会社 紀州興発株式会社 高知木材工業株式会社は昭和57年4月1日に紀州造林株式会社に吸収合併された。
(2) 非連結子会社 2 社 ビジネスフォーム株式会社 尾鷲木材工業株式会社	(2) 非連結子会社 3 社 ビジネスフォーム株式会社 紀南産業株式会社 尾鷲木材工業株式会社
(3) 当社は重要な子会社を連結の範囲に含める方針を採っている。非連結子会社2社の総資産及び売上高の合計はいずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	(3) 当社は重要な子会社を連結の範囲に含める方針を採っている。非連結子会社3社の総資産及び売上高の合計はいずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社及び関連会社3社(錦西北紙流通デポ、内外紙工機、紀和製材機)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。	昭和56年大蔵省令第21号によって改正される前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社及び関連会社3社(錦西北紙流通デポ、内外紙工機、紀和製材機)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。
--	--

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と一致している。	同 左
---------------------------------------	------------

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準 たな卸資産 総平均法による原価法 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法	(1) 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左 有価証券及び投資有価証券 同 左
(2) 有形固定資産の減価償却の方法 当社は定率法(但し、紀州工場の機械装置については定額法)を、連結子会社は定額法を採用している。	(2) 有形固定資産の減価償却の方法 同 左

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度								
(3) 貸倒引当金 連結会社間の債権及び債務の相殺消去後の金額に対して、法人税法の規定による繰入限度（法定繰入率）相当額を計上している。 (4) 賞与引当金 法人税法の規定（支給対象期間基準）による繰入限度相当額を計上している。 (5) 事業税等引当金 事業税及び事業所税の要納付見込額を計上している。 (6) 退職給与引当金 イ) このうちに含まれる役員退職給与引当金 451,910 千円 ロ) 従業員分については自己都合退職による当年度末要支給額の100分の40を計上している。但し、当社は昭和55年度改正法人税法に規定する経過措置の適用を受けている。 (7) 外貨建資産負債の換算基準 短期金銭債務については決算日現在の為替相場により、長期金銭債務については発生時の為替相場により円換算を行っている。 (8) 外貨建長期金銭債務 <table> <tr> <td>外 貨 金 額</td><td>(SFr584,000)</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td><td>66,028千円</td></tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td><td>74,991</td></tr> <tr> <td>差 額</td><td>△ 8,963</td></tr> </table>	外 貨 金 額	(SFr584,000)	貸借対照表計上額	66,028千円	決算日の為替相場による円換算額	74,991	差 額	△ 8,963	3) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 連結会社間の債権及び債務の相殺消去後の金額に対して法人税法の規定による繰入限度（法定繰入率によるもの及び債権償却特別勘定）相当額を計上している。 ② 賞与引当金 同 左 ③ 事業税等引当金 同 左 ④ 退職給与引当金 イ) 従業員については当連結会計年度末現在で任意退職した場合の要支給額の40%を計上している。但し、連結会社の全従業員の82%は調整年金制度、18%は適格退職年金制度に加入しており、これらの制度による給付相当額を要支給額より控除している。 ロ) 役員については内規による必要額 534,350 千円を計上している。
外 貨 金 額	(SFr584,000)								
貸借対照表計上額	66,028千円								
決算日の為替相場による円換算額	74,991								
差 額	△ 8,963								

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
当社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去に当 っては、取得日を基準として段階法を用いている。	同 左

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去 し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除 している。	同 左
---	-----

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益処分に ついて連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成 されている。連結子会社の利益準備金については株式取得 日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処 分に基づいて作成している。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に 発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。
--	--

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用してい ない。	同 左
----------------------------------	-----

9. 調整年金制度

昭和44年4月1日より連結会社の従業員を対象に退職 金制度の3分の1相当額につき調整年金制度を採用してい る。 従業員の加入割合 81%	
---	--

II 会計処理の変更

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
従来、現金基準により計上していた支払利息割引料は期 間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から発生基準 に変更した。なお支払利息割引料のうち過年度に対応する 金額381,290千円は特別利益に計上した。この結果、 従来の方法に比し、経常利益は32,784千円少なく、ま た、税金等調整前当期純利益は348,506千円多く表示 されている。	

Ⅲ 注 記 事 項

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
※1 受取手形の割引高	8,267,532千円	8,045,435千円
※2 担 保 資 産		
銀 行 預 金	100,000千円	0千円
投 資 有 価 証 券	1,001,320	1,011,193
土 地	2,065,275	2,062,735
林 地	155,616	155,709
建 物 及 び 構 築 物	6,978,348	6,597,185
機械装置その他の有形固定資産	11,577,704	10,455,339
計	21,878,263	20,282,161
(負 債 科 目)		
短 期 借 入 金	9,587,163千円	9,443,822千円
(1年以内返済予定社債及 び長期借入金を含む)		
社 債 及 び 長 期 借 入 金	15,824,708	12,660,262
割 引 手 形	198,800	90,093
固 定 負 債 そ の 他	200,000	200,000
計	25,810,671	22,394,177
※3 圧縮記帳による取得原価控除額		
建 物 及 び 構 築 物	182,865千円	
機 械 装 置	112,216	
土 地	197,835	
計	492,916	
※4 その他に含まれる 投資不動産の減価償却累計額	131,719千円	
5 保 証 債 務		
非連結子会社及び関連会社	171,570千円	133,678千円
そ の 他	163,493	104,692
計	335,063	238,370
※6 販売費及び一般管理費のうち		
販 売 費	63%	60%
一 般 管 理 費	37%	40%
主なものは次の通りである		
減 価 償 却 費	51,981千円	54,824千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	115,000	120,751
退職給与引当金繰入額	73,896	126,680
事業税等引当金繰入額	177,592	345,154
運賃、保管料及び荷造費	4,023,134	3,925,702
給 料 及 び 賞 与	873,407	949,295

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
※7 特定引当金の処理	_____	前連結会計年度の連結貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当連結会計年度末において租税特別措置法の規定による取り崩し及び少数株主持分への振替を行ない、残額46,780千円(価格変動準備金3,780千円、公害防止準備金43,000千円)は、資本の部中その他の剰余金へ振替えた。
8 1株当り情報		
1株当り純資産額	_____	182円92銭
1株当り当期利益	_____	18円72銭